

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

情報伝達手段の多重化により、住民等に確実に災害情報を伝達する（アドバイザー派遣希望のあった市町村）

事業者：総務省消防庁



<アドバイザー会議実施中の様子(旭川市)>

過去5年の防災行政無線等の整備状況(推移)

(各年3月31日現在)

| 防災行政無線等整備状況 | | H31 | R2 | R3 | R4 | R5 |
|-------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 団体数 | 整備あり | 1,507 | 1,514 | 1,523 | 1,668 | 1,672 |
| | 整備なし | 234 | 227 | 218 | 73 | 69 |
| 整備率(%) | | 86.6 | 87.0 | 87.5 | 95.8 | 96.0 |

・分母を全市町村(1,741団体)として算出



<防災行政無線 屋外スピーカー(鳥取市)>



対策名：41 住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策

主たる施策グループ：5-1) テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態



事業名：災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業

- ポイント**
- 技術的な知見を有する災害情報伝達手段に関するアドバイザーを各市町村に派遣
 - 災害情報伝達手段を多重化・多様化し、住民への情報発信を強化

地域の概要・課題

災害時・非常時においては、住民等が適切な避難行動をとれるよう、迅速かつ確実に災害情報等を伝達する必要があります。そのためには、1つの手段に頼らず複数の災害情報伝達手段を組み合わせることが重要となります。

事業の概要

技術的な知見を有する災害情報伝達手段に関するアドバイザーを山梨県山梨市等派遣希望のあった全国の市町村に派遣し、職員に対して情報伝達の多重化の重要性に係る技術的提案及び助言を行っています。また、消防庁からは災害情報伝達の整備に係る財政措置について、助言しています。

同様の対策の効果事例

(注)

<鳥取市> 鳥取市では、防災行政無線の屋外スピーカーに加え、防災行政無線に自動で連動する防災ラジオ・アプリ等の屋内情報伝達機器も整備し、各情報伝達手段の弱点を補完しながら住民へ災害情報を発信しています。令和5年台風7号発生時には、緊急安全確保等の避難の呼びかけに防災行政無線等を活用し、住民の避難を促しました。音声合成を用いた定型文の放送のみでなく、リアルタイムな肉声での放送も可能なシステムであるため、緊急度に応じて肉声の命令口調の放送も実施され、危険を正しく認識できたとの住民の声もありました。

<宮古島市> 宮古島市では、各種災害情報を一元的に集約・管理・共有化し、その情報を住民等のほか複数のメディアに一括送信できる「宮古島市総合型防災情報システム」を導入しています。令和5年8月24日に発生した北朝鮮のミサイル発射事案においては、システムの自動連携機能により、Jアラートからの情報を複数の情報伝達手段(防災行政無線、戸別受信機、市HP、登録制メール、マスコミへのFAX、その他SNS等)を通じて迅速に発信しました。

注) 防災行政無線等の整備・活用による効果事例を紹介

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積の高度化